

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月12日
【中間会計期間】	第78期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 丸野 正
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡 場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理統括本部 統括本部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理統括本部 統括本部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (百万円)	103,986	106,745	203,961
経常利益 (百万円)	21,521	12,127	34,512
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	16,771	9,935	25,145
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	18,397	12,590	24,680
純資産額 (百万円)	332,663	319,779	333,011
総資産額 (百万円)	406,004	436,436	434,634
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.15	32.95	81.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	72.9	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,272	28,995	38,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,754	22,478	73,699
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,367	6,657	12,558
現金及び現金同等物の中間末(期末)残高 (百万円)	121,350	93,549	92,579

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の増加などを背景に、緩やかな成長トレンドが継続する一方で、各国の関税引き上げ、欧州主要国の政治不安定化など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に取り組むとともに、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は106,745百万円と前年同期に比べ2,758百万円(2.7%)の増加となりました。利益面につきましては、営業利益は10,777百万円と前年同期に比べ9,286百万円(46.3%)の減少、経常利益は12,127百万円と前年同期に比べ9,394百万円(43.7%)の減少、親会社株主に帰属する中間純利益は9,935百万円と前年同期に比べ6,835百万円(40.8%)の減少となり、増収減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。当該変更に伴い、以下の前年同期比較については、前年同期数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、液体クロマトグラフなどの分析装置向け重水素ランプの売上げが増加したものの、産業分野におきまして、非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げが、EV(電気自動車)市場の停滞に伴い、車載用バッテリー検査向けや基板検査向けなどで減少いたしました。また、地質探査向けの光電子増倍管の売上げも減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は37,245百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益は10,005百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサの売上げが堅調に推移したものの、医用分野におきまして、中国市場での価格競争、欧米における金利高などの影響もありX線CT向けのシリコンフォトダイオード及び、歯科用診断装置向けのフラットパネルセンサの売上げが減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は39,234百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は6,709百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、非破壊検査用のX線ラインセンサカメラの売上げが増加したのに加え、病理用ガラススライド画像をデジタルデータに変換するバーチャルスライドスキャナは、グローバルでの需要の高まりを受けて売上げが増加したものの、デジタルカメラはバイオ分野、産業分野での需要が減少し売上げが減少いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は16,038百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は4,832百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

[レーザ事業]

レーザ関連製品では、生成AI(人工知能)向けの好調な設備投資に伴い、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。

この結果、レーザ事業といたしましては、売上高は11,295百万円(前年同期比258.9%増)、営業損失は1,371百万円(前年同期は営業利益407百万円)となりました。

〔その他事業〕

子会社の榊田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は2,931百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は858百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

（２）財政状態の分析

流動資産の主な変動は、現金及び預金が1,073百万円、受取手形及び売掛金が954百万円増加したものの、有価証券が1,209百万円、未収入金（流動資産その他）が1,709百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,682百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、新棟の建設やホテルの建替え工事の完了などにより建物及び構築物が8,378百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ4,484百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加し、436,436百万円となりました。

流動負債の主な変動は、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が7,659百万円減少したものの、短期借入金が17,020百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ12,590百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が2,127百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,443百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,033百万円増加し、116,657百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が2,776百万円増加したものの、自己株式の取得により20,001百万円減少したことなどから、当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13,232百万円減少し、319,779百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ969百万円増加し、93,549百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は28,995百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は22,478百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,657百万円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出などによるものであります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、8,701百万円であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	330,229,214	319,191,114	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	330,229,214	319,191,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年10月1日 (注1)	165,083	330,167	-	35,146	-	34,855
2025年1月17日 (注2)	61	330,229	53	35,200	53	34,909

(注) 1 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

2 2025年1月17日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が61,674株、資本金が53百万円及び資本準備金が53百万円それぞれ増加しております。

3 2024年6月21日及び2024年8月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2025年4月30日に自己株式11,038,100株の消却を行いました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は319,191,114株となっております。

(5) 【大株主の状況】

(2025年 3 月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1 赤坂インターシティ A I R	50,621	16.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	21,651	7.23
ジェービー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	9,842	3.29
ジェービー モルガン チェース バンク 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	9,512	3.18
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中央区砂山町325 - 6	8,594	2.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	8,261	2.76
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	5,889	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川インターシティ A 棟)	4,943	1.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	4,889	1.63
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 3 東京ビルディング	4,103	1.37
計	-	128,309	42.87

- (注) 1 ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者 2 社から、2025年 4 月 7 日付（報告義務発生日2025年 3 月31日）の大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））が提出され、2025年 3 月31日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 2 号 グラントウキョウサウスタワー10階	-	-
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、パターノスター・スクエア 5、ウォーリック・コート	12,553	3.80
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、21231、ポルティモア、ポイント・ストリート 1307	8,657	2.62

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者 5 社から、2024年12月 5 日付（報告義務発生日2024年11月29日）の大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））が提出され、2024年11月29日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年 3 月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号	5,996	1.82
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	754	0.23
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	812	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1 階	607	0.18
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,460	1.05
ブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,826	0.86

- 3 ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者5社から、2024年11月8日付（報告義務発生日2024年10月31日）の大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））が提出され、2024年10月31日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書（特例対象株券等））の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門 ヒルズステーションタワー	9	0.00
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	1,075	0.33
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー・エルエルシー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	38	0.01
ゴールドマン・サックス・アセッ ト・マネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門 ヒルズステーションタワー	5,786	1.75
ゴールドマン・サックス・アセッ ト・マネジメント・エル・ピー	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	1,092	0.33
ゴールドマン・サックス・アセッ ト・マネジメント・インターナ ショナル	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	9,504	2.88

- 4 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、2022年11月7日付（報告義務発生日2022年10月31日）の大量保有報告書（特例対象株券等）が提出され、2022年10月31日現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	5,916	3.58
日興アセットマネジメント株式会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,549	1.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,930,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 299,105,600	2,991,056	同上
単元未満株式	普通株式 192,814	-	-
発行済株式総数	330,229,214	-	-
総株主の議決権	-	2,991,056	-

(注) 1 完全議決権株式 (その他) 欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株 (議決権 8 個) 含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年 3 月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市中央区 市野町1126番地の 1	30,930,800	-	30,930,800	9.37
計	-	30,930,800	-	30,930,800	9.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,021	98,095
受取手形及び売掛金	45,717	46,671
有価証券	2,854	1,644
商品及び製品	15,458	15,572
仕掛品	39,897	39,145
原材料及び貯蔵品	25,214	25,406
その他	13,248	10,024
貸倒引当金	402	233
流動資産合計	239,009	236,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,476	64,854
機械装置及び運搬具（純額）	16,125	16,025
工具、器具及び備品（純額）	6,758	7,191
土地	19,511	20,981
リース資産（純額）	546	768
使用権資産（純額）	3,564	3,711
建設仮勘定	29,912	22,877
有形固定資産合計	132,895	136,409
無形固定資産		
のれん	30,827	29,662
顧客関連資産	1,113	937
その他	3,789	5,558
無形固定資産合計	35,731	36,158
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386	4,568
退職給付に係る資産	5,236	5,336
繰延税金資産	12,608	13,143
その他	4,786	4,512
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	26,997	27,541
固定資産合計	195,624	200,109
資産合計	434,634	436,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,558	8,393
電子記録債務	6,795	6,038
短期借入金	25,281	42,302
1年内返済予定の長期借入金	3,114	3,212
未払法人税等	955	2,007
賞与引当金	6,933	6,386
その他	31,096	24,982
流動負債合計	80,734	93,325
固定負債		
長期借入金	8,522	10,650
退職給付に係る負債	7,758	7,947
繰延税金負債	231	204
その他	4,374	4,529
固定負債合計	20,888	23,332
負債合計	101,623	116,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,146	35,200
資本剰余金	34,426	34,480
利益剰余金	261,277	265,285
自己株式	20,798	40,800
株主資本合計	310,052	294,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096	1,079
為替換算調整勘定	18,071	20,848
退職給付に係る調整累計額	2,086	1,865
その他の包括利益累計額合計	21,255	23,793
非支配株主持分	1,704	1,820
純資産合計	333,011	319,779
負債純資産合計	434,634	436,436

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	103,986	106,745
売上原価	50,568	54,167
売上総利益	53,418	52,577
販売費及び一般管理費	33,353	41,799
営業利益	20,064	10,777
営業外収益		
受取利息	492	700
持分法による投資利益	244	162
為替差益	232	461
その他	553	712
営業外収益合計	1,523	2,036
営業外費用		
支払利息	45	285
自己株式取得費用	-	327
その他	20	73
営業外費用合計	65	687
経常利益	21,521	12,127
特別利益		
固定資産売却益	19	40
投資有価証券売却益	-	7
負ののれん発生益	-	942
補助金収入	287	1,970
受取賠償金	166	-
特別利益合計	473	2,960
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	11	7
固定資産圧縮損	69	1,662
投資有価証券評価損	37	-
特別損失合計	117	1,672
税金等調整前中間純利益	21,877	13,415
法人税等	5,023	3,306
中間純利益	16,854	10,108
非支配株主に帰属する中間純利益	82	173
親会社株主に帰属する中間純利益	16,771	9,935

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	16,854	10,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	16
為替換算調整勘定	1,544	2,729
退職給付に係る調整額	86	221
持分法適用会社に対する持分相当額	16	9
その他の包括利益合計	1,543	2,481
中間包括利益	18,397	12,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,310	12,474
非支配株主に係る中間包括利益	86	116

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,877	13,415
減価償却費	7,538	8,904
のれん償却額	124	1,715
受取利息及び受取配当金	544	727
支払利息	45	285
持分法による投資損益(は益)	244	162
売上債権の増減額(は増加)	6,119	422
棚卸資産の増減額(は増加)	626	638
仕入債務の増減額(は減少)	928	726
負ののれん発生益	-	942
賞与引当金の増減額(は減少)	1,393	592
未収消費税等の増減額(は増加)	4,636	1,185
その他	1,198	7,351
小計	37,803	31,375
利息及び配当金の受取額	520	703
利息の支払額	45	285
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,006	2,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,272	28,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,037	1,219
有価証券の償還による収入	592	1,753
有形固定資産の取得による支出	16,861	19,960
投資有価証券の取得による支出	35	37
定期預金の純増減額(は増加)	145	567
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	1,469
その他	558	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,754	22,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	617	17,008
長期借入れによる収入	-	2,724
長期借入金の返済による支出	47	418
自己株式の取得による支出	-	20,001
配当金の支払額	5,904	5,886
その他	32	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,367	6,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	780	1,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,931	969
現金及び現金同等物の期首残高	114,419	92,579
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,350	93,549

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・コーポがフェアチャイルド・イメージング・インクの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、株式会社浜松電産の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料	9,788百万円	11,460百万円
賞与引当金繰入額	1,822	2,180
退職給付費用	640	780
研究開発費	6,141	8,701

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	126,792百万円	98,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,441	4,769
有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	-	224
現金及び現金同等物	121,350	93,549

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	5,894	38	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	5,895	38	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	5,895	38	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	5,686	19	2025年3月31日	2025年6月3日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年6月21日及び2024年8月30日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式11,038,100株の取得を行っております。この結果、自己株式が19,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	6,756	9,661	4,199	2,716	23,333	206	23,540	-	23,540
北米	11,459	12,164	3,569	76	27,270	68	27,338	-	27,338
欧州	8,507	9,474	4,113	133	22,228	90	22,319	-	22,319
アジア	13,445	9,084	5,857	220	28,607	1,993	30,601	-	30,601
その他	146	30	8	1	186	-	186	-	186
顧客との契約から生じる収益	40,315	40,416	17,747	3,147	101,626	2,359	103,986	-	103,986
外部顧客への売上高	40,315	40,416	17,747	3,147	101,626	2,359	103,986	-	103,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	442	375	59	44	922	96	1,019	1,019	-
計	40,757	40,792	17,807	3,192	102,549	2,456	105,005	1,019	103,986
セグメント利益	13,393	10,560	5,369	407	29,731	441	30,172	10,108	20,064

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10,108百万円には、セグメント間取引消去 451百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,657百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測 機器	レーザ	計				
売上高									
日本	6,777	9,241	4,064	3,692	23,775	636	24,412	-	24,412
北米	9,328	11,394	1,845	2,362	24,930	18	24,949	-	24,949
欧州	7,688	9,341	4,031	3,920	24,981	361	25,343	-	25,343
アジア	13,324	9,197	6,028	1,317	29,868	1,913	31,782	-	31,782
その他	125	60	67	3	257	-	257	-	257
顧客との契約から生じる収益	37,245	39,234	16,038	11,295	103,814	2,931	106,745	-	106,745
外部顧客への売上高	37,245	39,234	16,038	11,295	103,814	2,931	106,745	-	106,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	270	373	14	61	720	33	753	753	-
計	37,516	39,607	16,053	11,357	104,534	2,964	107,498	753	106,745
セグメント利益又は損失（ ）	10,005	6,709	4,832	1,371	20,176	858	21,034	10,256	10,777

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 10,256百万円には、セグメント間取引消去 332百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,924百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、エヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、従来「その他」の区分に含まれていた「レーザ」セグメントについて量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。当該変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2024年5月31日付で行われたエヌケイティ・ホトニクス・エイ・エスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり中間純利益	54円15銭	32円95銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	16,771	9,935
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	16,771	9,935
普通株式の期中平均株式数（千株）	309,717	301,587

- （注）1 2024年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年 6 月21日及び2024年 8 月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2025年 4 月30日付で自己株式を消却しております。

(1) 自己株式の消却を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行並びに総合的な株主還元策の一環として2024年 6 月24日から2024年12月 6 日までの期間において自己株式11,038,100株の取得を行いました。将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、今回取得した自己株式の全株式数の消却を行います。

(2) 消却に関する事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	11,038,100株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 3.34%)
消却日	2025年 4 月30日
消却後の発行済株式総数	319,191,114株

2 【その他】

2025年 5 月 9 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....5,686百万円
- (2) 1 株当たりの金額.....19円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 6 月 3 日

(注) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5月12日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。